

拠出金名: 国際科学技術センター拠出金

国際機関等名	国際科学技術センター (英文名称・略称) International Science and Technology Center (ISTC)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成18年度	109,536	987		1\$ = 111 円	(2006年) 3.0	0
平成17年度	128,469	1,201		1\$ = 107 円	(2005年) 5.4	0
平成16年度	51,067	464		1\$ = 110 円	(2004年) 7.7	0
拠出上位5ヶ国・地域(注2)						
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2006年度決算)		
1位	米国	48,899	49.6	当該年度の収入 98,488千ドル		
2位	EU	30,202	30.7	当該年度の支出 87,952千ドル		
3位	カナダ	9,265	9.4	次年度への繰越 10,536千ドル		
4位	日本(文部科学省分を含む)	2,986	3	会計検査機関名		
5位	韓国	801	0.8	Deloitte Touche Tohmatsu		
上記の率及び順位は2006年のもの				(現在の構成員の出身国: カナダ)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
旧ソ連諸国の大量破壊兵器関連の技術及び専門的知識の拡散を防止するための科学技術を通じた不拡散の国際枠組みのうち、我が国が参加する唯一のものであり、大量破壊兵器関連技術の不拡散に大きな役割を果たしてきた。また、支援を通じ、旧ソ独自の科学技術の吸収、研究者の交流が図られる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
外部経営コンサルの意見等を取り入れ、IT技術を活用する等、積極的に事務局効率化に取り組んでいる。また、一般企業等の資金によるパートナープロジェクトや、研究機関の商業化をサポートするプロジェクトが実施されている。民間資金の活用や被支援研究機関の自立に繋がる同方針を我が国も支持している。						
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		225人 0.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長		竹内 大二		文部科学省		
上席技術調整管理官		佐藤 正樹		科学技術振興機構		
科学諮問委員会議長*		関 泰		日本原子力研究開発機構		
科学諮問委員会議長*		村上 裕		産業技術総合研究所		
* 職員には該当しないが、運営理事会事務局とならば最重要組織						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
既に上記の重要ポストに邦人職員が就いているが、今後も引き続き実施する。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 拠出上位5カ国の拠出額は、各国のパートナー企業の拠出額が含まれる。また、我が国の会計は年度でありISTCや各国とは異なる。

(参考) この機関には、文部科学省よりも拠出あり。